

一般質問

4 宮下 幸一郎（無党派）



障がい者スポーツについて 農業振興について



宮下 障がい者スポーツの取組とこれからの推進計画は。スポーツリハビリとして新たな能力の発見と地域活動の環境を整えてほしい。

地域振興部長 令和元年度と同4年度に天草市障がい者スポーツフェスタを開催した。今後は、新陸上競技場付近に障がい者陸上競技用車いす一式を配備し、同競技場で体験や競技ができる環境を整えたい。また、障がい者スポーツフェスタ等で気軽に体験しながら

機能回復や生活の質の向上・生きがいづくりのため、軽スポーツ等を生涯スポーツとして取り組める生活環境整備につなげていきたい。

宮下 農業法人の現状と将来について伺う。

市長 集落営農法人は、高齢化や担い手不足の地域農業において主要な担い手として位置づけている。高収益作物にもチャレンジして、産地形成の中心的存在となつていただきたいと考える。

経済部長 集落営農法人に対し、県と連携して営農指導、経営サポートをしながら、法人間連携による共同化の推進や高収益作物の導入支援等を行っていく。

宮下 天草家畜市場が熊本県家畜市場へ統合される課題と支援について、市長の考えは。

市長 輸送経費が2倍以上となることから、統合後の販売価格等を見極めながら、農家の負担増について支援していきたい。



6 浦本 力（市民クラブ）



本市の農業の将来像について 市立の学校・医療等給食への安全・安心な食材の活用について



浦本 農家は、肥料・燃料・資材の高騰と生産物の価格低下で大きな問題に直面している。本市の対策や取組は。

農業振興課長 経営安定事業として米や園芸作物の種苗代を補助。加温機の導入事業、肥料や畜産の餌代の補助、物価高騰対策として県内他市にさきがけ総額2億円程度5つの事業を市単独で創設し対応している。

浦本 今後、農業の収入を上げるにはオーガニック化も重要と思うが、市としての考えは。

市長 まずは、栽培農家と協議を重ね、推進組織を設立し、計画を策定したい。国・県の補助事業を活用し、市の生産環境や流通などを踏まえ有機農業の取組を推進していきたい。

浦本 市立の学校や医療機関等の給食での地元食材の活用率は。学校給食課長 第2次天草市総合計画で学校給食の天草産食材利用



率の目標を30%としたが、令和3年度の実績は22.7%であった。病院事業部経営管理課長 天草産の野菜を使用しているものもあるが、調達に難しい状況である。

浦本 食と農を考える天草フォーラムに参加された市長の考えは。

市長 有機栽培に取り組むことは、健康、安全・安心、環境面において重要なことである。学校給食に限らず、地元産の食材を優先的に使い、地域循環型の地産地消を実践できないか、検討していきたい。

5 五通 俊作（公明党）



HPVワクチンについて 森林環境税及び森林環境譲与税について



五通 HPVワクチン接種や子宮頸がんの予防等について今後どのように進めていくのか。

健康福祉部長 ワクチン接種と併せ、がん検診を受けることで予防や早期発見につながる。本市では、20歳時の検診無料化や大学等を卒業する時期にはがきを発送し受診勧奨をしている。また、「二十歳のつどい」出席者全員に子宮頸がんに関するチラシを配布している。



市長 本市は、今年度から森林の整備に新たな担い手が参入し、経験を積める事業に取り組み始めた。今後は、伐期を迎えた天草産材の利用促進に加え、伐採から、製材・加工、販売までを手がける6次化を目指して、新たな産業を興すことに本税を活用していきたいと考えている。

現在、県や天草地域森林組合、天草木材協会、天草ヒノキプロジェクトなど市内林業関係者から意見を聞き、実態把握を進めており、令和5年度から3年間かけて6次産業化の具体的な計画づくりを進めていきたい。6次産業化により林業が活性化すれば、「切つて」「使つて」「植えて」「育てる」といった持続可能な本来の林業を再生することができ、人も残り、森も守られ、結果的にCO₂削減、水源涵養など森林が持つ公益的機能が最大限発揮できるものと考えている。

五通 森林環境譲与税の今後の活用に対する考えは。

7 浜崎 義昭（日本共産党）



重度心身障がい者医療費助成について マイナンバーカードについて 大型豪華客船が着岸し観光できるプラ



浜崎 重度心身障がい者医療費助成は、70歳を超えると申請が必要だが、「現物給付」の実施について今後の取組を求める。

福祉課長 70歳未満の方は現物給付方式、70歳以上の方は窓口で全額を支払った後、申請により既定の額が払い戻される償還払方式で助成している。

健康福祉部長 高額療養費制度や後期高齢者医療制度などの運用面からも70歳以上の現物給付は考えていない。

浜崎 国は、マイナンバーカード取得率を上げるよう、給（2万ポイント）と鞭（地方交付税算定へのペナルティ）で、自治体に休日出勤などの負担をさせている。市はマイナンバーカード取得推進を止めるよう要望する。

市民生活部長 国は、来年度のデジタル化に係る地方交付税算定にカード交付率の反映等を検討している。市は、多くの方がポイント

サービスを受けられるよう申請窓口を広げている。

浜崎 クルーズ船が寄港すると多くの観光客が下船し、食事、観光ショッピングなど、観光消費に伴う関連産業への波及効果も生まれる。アニメ「ワンピース」のサニール号を牛深海域公園のグラスボートにする、海賊宝探しツアーを計画するなど、発想を膨らませてほしい。クルーズ船が安心して着岸できる岸壁を造ることを要望する。

市長 港湾の整備が必要で、費用面からも整備は困難と考える。



QRコードで質問の動画が見られます。

QRコードで質問の動画が見られます。